



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 ・ 東  
 コード番号 6063 URL https://emergency.co.jp/  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）倉田 潔  
 問合せ先責任者 （役職名）企画部長兼IR室長 （氏名）工藤 信幸 TEL 03-3811-8123  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨）

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

|                | 売上高   |       | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 親会社株主に帰属する四半期純利益 |      |
|----------------|-------|-------|------|------|------|------|------------------|------|
|                | 百万円   | %     | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円              | %    |
| 2022年12月期第1四半期 | 1,618 | 138.9 | 144  | 93.8 | 151  | 82.3 | 103              | 77.4 |
| 2021年12月期第1四半期 | 677   | △20.4 | 74   | 2.7  | 82   | 18.1 | 58               | 20.7 |

（注）包括利益 2022年12月期第1四半期 133百万円（66.2%） 2021年12月期第1四半期 80百万円（153.6%）

|                | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
|                | 円 銭             | 円 銭                        |
| 2022年12月期第1四半期 | 41.07           | —                          |
| 2021年12月期第1四半期 | 23.15           | —                          |

（注）2022年12月期第1四半期及び2021年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

|                | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 |
|----------------|-------|-------|--------|
|                | 百万円   | 百万円   | %      |
| 2022年12月期第1四半期 | 3,462 | 1,191 | 33.6   |
| 2021年12月期      | 3,802 | 1,080 | 27.8   |

（参考）自己資本 2022年12月期第1四半期 1,164百万円 2021年12月期 1,055百万円

### 2. 配当の状況

|               | 年間配当金  |        |        |       |       |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
|               | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |
|               | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   |
| 2021年12月期     | —      | 0.00   | —      | 10.00 | 10.00 |
| 2022年12月期     | —      | —      | —      | —     | —     |
| 2022年12月期（予想） | —      | —      | —      | —     | —     |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無  
 なお、2022年12月期の期末の配当予想額は現時点では未定です。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

|    | 売上高 |   | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 親会社株主に帰属する当期純利益 |   | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|-----|---|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
|    | 百万円 | % | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円             | % | 円 銭            |
| 通期 | —   | — | —    | — | —    | — | —               | — | —              |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無  
 添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」に記載のとおり、現時点では、連結業績に与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことは困難な状況であり、2022年12月期の連結業績予測は非開示とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

|               |            |               |            |
|---------------|------------|---------------|------------|
| 2022年12月期 1 Q | 2,519,600株 | 2021年12月期     | 2,519,600株 |
| 2022年12月期 1 Q | 390株       | 2021年12月期     | 390株       |
| 2022年12月期 1 Q | 2,519,210株 | 2021年12月期 1 Q | 2,519,309株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

|                              |   |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報           | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明               | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明               | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明    | 3 |
| (4) 経営上の重要な契約等               | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記           | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書                   |   |
| 第1四半期連結累計期間                  | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書                 |   |
| 第1四半期連結累計期間                  | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項        | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記)              | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)     | 8 |
| (会計方針の変更)                    | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)    | 8 |
| (追加情報)                       | 8 |
| (セグメント情報等)                   | 9 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策と社会経済活動の両立を進める中、一時的に経済活動は正常化に向かいましたが、新たな変異株による同感染症の再拡大に加え、ウクライナ情勢の緊迫化、足元での急速な円安の進行による資源価格の高騰など、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える出国日本人数につきましては、1月は74,982人(前年同月比54.0%増)、2月は46,932人(同89.2%増)、3月は70,700人(同144.7%増)で、前年同月比で増加しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っておりません(日本政府観光局(JNTO)調べ、3月はJNTO推計値)。

海外からの訪日外客数は、1月は17,766人(前年同月比61.8%減)、2月は16,700人(同127.1%増)、3月は66,100人(同438.4%増)で、出国日本人数と同様に依然として低水準であります(日本政府観光局(JNTO)調べ、2、3月はJNTO推計値)。

医療アシスタンス事業の売上高は、出国日本人数と訪日外客数が低迷する中、当社グループの主要事業である海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス等既存事業の売上高が、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には回復していないものの、厚生労働省から受託した「入国者等健康フォローアップセンター業務」および東京検疫所から受託した「検疫手続確認センター業務」が、売上増に大きく貢献し、前年同期比で大幅に増加しました。

ライフアシスタンス事業の売上高は、既存取引先との契約見直しにより、前年同期比で減少となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,618百万円(前年同期比138.9%増)と増収になりました。このうち「入国者等健康フォローアップセンター業務」が、899百万円、「検疫手続確認センター業務」が、196百万円と売上増に大きく貢献しました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上原価は、「入国者等健康フォローアップセンター業務」の再委託費の増加により1,359百万円(前年同期比173.1%増)となりました。販売費及び一般管理費は114百万円(同9.0%増)となり、営業利益は144百万円(同93.8%増)、経常利益は151百万円(同82.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円(同77.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

### (医療アシスタンス事業)

#### (i) 海外旅行保険の付帯サービス

海外旅行保険の付帯サービスに関しましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を引き続き受けており、出国日本人数の大幅な減少により、顕著な業績向上傾向は依然として見られないため、海外渡航の再開による事業の回復が強く望まれます。

#### (ii) 法人向け医療アシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

当社は医療アシスタンスサービスとセキュリティ・アシスタンスサービスの両サービスを企業・大学に提供しております。法人向け医療アシスタンスサービスにつきましては、新型コロナウイルス感染症関連サービスを中心に当社サービスの利用が増え、売上高が前年同期比で増加しました。また、留学生危機管理サービスにつきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の世界的蔓延による留学のキャンセルが相次いでおりましたが、留学が徐々に再開し始めており、売上高が前年比で増加しました。

#### (iii) 救急救命アシスタンス事業

救急救命アシスタンス事業は、民間企業が海外の僻地で取り組む大規模建設工事現場にサイトクリニックを設置し、常駐の医師・看護師・救急救命士が病人や怪我人の対応を行う事業(EAJプロジェクトアシスト)です。

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけ、現場サイトでの新型コロナウイルス感染症への感染予防・感染対策を行う日本人医療者派遣の需要が一時は拡大したものの、一部の大規模建設工事現場の工事完成による事業終了もあり、前年同期比で売上高は減少しました。

#### (iv) 国際医療事業(医療ツーリズム)

国際医療事業(医療ツーリズム)につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響にともなう海外渡航等の制限が継続されている関係で、サービス提供機会が、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っておりません。今後の各国の渡航制限等の緩和を見据え、国内医療機関とのネットワーク構築の強化を図っております。

(v) 訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンス事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、海外からの訪日外客数の大幅な減少にともない、日本国内で外国人に病気や怪我など不測の事態が起こった場合の医療アシスタンスサービスの提供機会は大幅に減少したままの状況が続いております。

(vi) ワンストップ相談窓口

厚生労働省や大阪府その他の自治体より、外国人診療に関する相談窓口事業を、順調に運営し、医療機関向けの相談対応業務を実施しております。今後、コロナ後を見据え、地方自治体や医療機関との外国人患者受入に関する連携の一層の強化を目指します。

(vii) 入国者等健康フォローアップセンター業務

厚生労働省から受託した「入国者等健康フォローアップセンター業務」につきましては、引き続き全社対応による業務運営が順調に進捗しており、新型コロナウイルス感染症関連事業として、売上増に大きく貢献しております。

(viii) 検疫手続確認センター業務

東京検疫所から受託した「検疫手続確認センター業務」につきましても、「入国者等健康フォローアップセンター業務」と同様に、新型コロナウイルス感染症関連事業として、売上増に貢献しております。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は、1,498百万円（前年同期比179.3%増）、セグメント利益は158百万円（同182.8%増）となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業につきましては、既存取引先との契約見直しにともない、前年比で売上高が減少しました。この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は120百万円（前年同期比14.8%減）、セグメント利益は74百万円（同17.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する状況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ340百万円減少し、3,462百万円となりました。

主な増減要因としては、現金及び預金57百万円の増加、売掛金240百万円の減少、立替金134百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ451百万円減少し、2,270百万円となりました。主な増減要因としては、短期借入金250百万円の減少、未払金169百万円の減少、未払法人税等31百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し1,191百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および前連結会計年度に係る配当金の支払の結果としての利益剰余金78百万円の増加および為替換算調整勘定の30百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の感染状況の変化にともない、規制措置の強化と緩和が繰り返される中、当社グループの主要事業である海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス等既存事業は、依然として見通しは不透明であります。

また、2022年3月28日公表の「大型事業継続受託等の新規事業獲得状況に関するお知らせ」に記載のとおり、厚生労働省から「入国者等健康フォローアップセンター業務」および東京検疫所から「検疫手続確認センター業務」を継続受託いたしておりますが、「入国者等健康フォローアップセンター業務」におきましては、今後の入国規制措置の段階的な緩和にともない、事業規模が徐々に縮小されていくことも見込まれ、その場合、実際の業務進捗が契約金額どおり満額消化できない可能性も想定されます。しかしながら、現時点において緩和の程度および業務進捗について正確に見積もることが非常に流動的で難しい状況です。

以上の理由により、2022年度の当社グループの連結業績予想につきましては、不確定な要素が多く、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため非開示とさせていただきます。

なお、適正かつ合理的な予想値が算出でき次第、すみやかに開示いたします。

#### (4) 経営上の重要な契約等

当社は、厚生労働省から令和4年度の「入国者等健康フォローアップセンター業務」を継続受託いたしました。  
また、東京検疫所から「検疫手続確認センター業務」を継続受託いたしました。

#### 1. 入国者等健康フォローアップセンター業務

##### ①受託業務の概要

〈アプリ等による健康フォローアップ等業務〉

入国者（以下「健康観察対象者」）が入国後指定された期間、あらかじめ指定された場所で滞在していることを確認するため、健康観察対象者が所持するスマートフォンにインストールされた位置情報確認アプリケーションやビデオ通話アプリ等を活用し、健康観察を行うほか、健康観察対象者の日々の健康状況や位置情報について位置情報確認アプリケーションを介して把握します。

当社が運営する入国者健康確認センターは、健康観察対象者の体温等の健康情報の異常を把握した際は、健康観察対象者の所在地を管轄する都道府県窓口又は保健所に連絡し、その指示に基づき検査機関や医療機関の受検、受診に必要な支援を行います。また、一定の要件のもとで新規の入国が認められた外国人のオンライン申請による受付・審査・承認等の業務も実施いたします。

##### ②受託契約の内容

- ・事業名： 入国者等健康フォローアップセンター業務
- ・委託者名： 厚生労働省
- ・契約金額： 約4,224百万円（税込）
- ・契約期間： 2022年4月1日から2023年3月31日

#### 2. 検疫手続確認センター業務

##### ①受託業務の概要

日本到着時の検疫において実施している、入国者が提出する出国前72時間以内の検査証明書・個人誓約書・検疫法第12条に基づく質問票等の書類の確認及び入国者の待機期間中の健康状態の報告等を行うための「健康居所確認アプリ」のインストール・ログインの確認について、入国者が出発国にいる段階で、検疫手続確認センターがWEB上で実施する仕組み「ファストトラック」を構築し、日本到着時の検疫手続の簡素化及び迅速化を図るための業務です。

全ての国・地域からの入国者で、「ファストトラック」の申請を任意で行った者に対し、当社が運営する検疫手続確認センターで以下の業務を実施するものです。

- ・アプリ等による申請受付
- ・申請受付後の確認業務
- ・結果の通知業務
- ・周知資料の作成
- ・質問受付
- ・入国者からのファストトラックの問合せ対応
- ・入国者健康確認センター（「入国者等健康フォローアップセンター業務」）との連携

##### ②受託契約の内容

- ・事業名： 検疫手続確認センター業務
- ・委託者名： 東京検疫所
- ・契約金額： イ)固定料金 約30百万円（税込）  
ロ)センター人件費 約200百万円程度の見込み（実稼働に応じて変動）  
ハ)従量料金 約100百万円程度の見込み（入国者数に応じて変動）
- ・契約期間： 2022年4月1日から2022年6月30日

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2021年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2022年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                          |                              |
| 流動資産          |                          |                              |
| 現金及び預金        | 1,756,812                | 1,814,587                    |
| 売掛金           | 1,093,676                | 852,730                      |
| 仕掛品           | 62,698                   | -                            |
| 立替金           | 471,752                  | 337,465                      |
| その他           | 180,024                  | 201,408                      |
| 貸倒引当金         | △3,113                   | △2,404                       |
| 流動資産合計        | 3,561,850                | 3,203,787                    |
| 固定資産          |                          |                              |
| 有形固定資産        | 108,419                  | 108,694                      |
| 無形固定資産        | 45,684                   | 53,413                       |
| 投資その他の資産      | 87,044                   | 96,245                       |
| 固定資産合計        | 241,148                  | 258,354                      |
| 資産合計          | 3,802,999                | 3,462,141                    |
| <b>負債の部</b>   |                          |                              |
| 流動負債          |                          |                              |
| 買掛金           | 7,410                    | 14,201                       |
| 短期借入金         | 1,380,000                | 1,130,000                    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 14,938                   | 12,000                       |
| 未払金           | 654,351                  | 484,393                      |
| 未払法人税等        | 84,457                   | 52,658                       |
| 賞与引当金         | -                        | 31,969                       |
| その他           | 539,687                  | 505,812                      |
| 流動負債合計        | 2,680,844                | 2,231,035                    |
| 固定負債          |                          |                              |
| 長期借入金         | 20,000                   | 17,000                       |
| その他           | 21,533                   | 22,863                       |
| 固定負債合計        | 41,533                   | 39,863                       |
| 負債合計          | 2,722,377                | 2,270,899                    |
| <b>純資産の部</b>  |                          |                              |
| 株主資本          |                          |                              |
| 資本金           | 312,001                  | 312,001                      |
| 資本剰余金         | 201,477                  | 201,477                      |
| 利益剰余金         | 497,571                  | 575,838                      |
| 自己株式          | △482                     | △482                         |
| 株主資本合計        | 1,010,566                | 1,088,834                    |
| その他の包括利益累計額   |                          |                              |
| 為替換算調整勘定      | 45,388                   | 75,796                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 45,388                   | 75,796                       |
| 新株予約権         | 24,665                   | 26,612                       |
| 純資産合計         | 1,080,621                | 1,191,242                    |
| 負債純資産合計       | 3,802,999                | 3,462,141                    |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高              | 677,612                                       | 1,618,603                                     |
| 売上原価             | 497,863                                       | 1,359,602                                     |
| 売上総利益            | 179,749                                       | 259,000                                       |
| 販売費及び一般管理費       | 105,419                                       | 114,953                                       |
| 営業利益             | 74,330  | 144,047                                       |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取利息             | 378   | 413   |
| 為替差益             | 9,709   | 6,967   |
| その他              | 155   | 1,593   |
| 営業外収益合計          | 10,243  | 8,974   |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 1,331   | 1,662   |
| その他              | 299   | 178   |
| 営業外費用合計          | 1,631   | 1,841   |
| 経常利益             | 82,942  | 151,179                                       |
| 特別利益             |   |   |
| 固定資産売却益          | 5   | -   |
| 特別利益合計           | 5   | -   |
| 特別損失             |   |   |
| 固定資産除却損          | 0   | 0   |
| 特別損失合計           | 0   | 0   |
| 税金等調整前四半期純利益     | 82,947  | 151,179                                       |
| 法人税等             | 24,635  | 47,720  |
| 四半期純利益           | 58,311  | 103,459                                       |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 58,311  | 103,459                                       |



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益          | 58,311  | 103,459                                       |
| その他の包括利益        |   |   |
| 為替換算調整勘定        | 22,220  | 30,407  |
| その他の包括利益合計      | 22,220  | 30,407  |
| 四半期包括利益         | 80,531  | 133,867                                       |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 80,531  | 133,867                                       |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより当第1四半期連結会計期間より一部の医療支援サービス等については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短いサービスについては、サービス完了時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント        |                 |         | 調整額<br>(注) 1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|----------------|-----------------|---------|--------------|--------------------------------|
|                       | 医療アシスタ<br>ンス事業 | ライフアシスタ<br>ンス事業 | 計       |              |                                |
| 売上高                   |                |                 |         |              |                                |
| 外部顧客への売上高             | 536,426        | 141,186         | 677,612 | -            | 677,612                        |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -              | -               | -       | -            | -                              |
| 計                     | 536,426        | 141,186         | 677,612 | -            | 677,612                        |
| セグメント利益               | 55,941         | 90,415          | 146,356 | △72,026      | 74,330                         |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント        |                 |           | 調整額<br>(注) 1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|----------------|-----------------|-----------|--------------|--------------------------------|
|                       | 医療アシスタ<br>ンス事業 | ライフアシスタ<br>ンス事業 | 計         |              |                                |
| 売上高                   |                |                 |           |              |                                |
| 外部顧客への売上高             | 1,498,311      | 120,292         | 1,618,603 | -            | 1,618,603                      |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -              | -               | -         | -            | -                              |
| 計                     | 1,498,311      | 120,292         | 1,618,603 | -            | 1,618,603                      |
| セグメント利益               | 158,212        | 74,725          | 232,937   | △88,890      | 144,047                        |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。